

【西部広域行政管理組合について】

まず、はじめに西部広域行政管理組合について質問します。

平成19年度予算においてごみ処理事業費の西部広域管理組合負担金が約5600万円で増額されています。この増額分は、エコスラグセンター修繕費等に係る費用と聞いています。まず、その内容をお聞かせください。

また、先月行われた西部広域行政管理組合のごみ処理に関する委員会の資料がここにあります。それによると平成16年度の供用開始後 メーカー保証3年があり、その後平成19年度から維持管理経費が必要になる様に計画されていました。しかし、計画段階での維持管理費は、平成19年度が約2億1900万円、平成20年度が1億2900万円、平成21年度が1億2600万円となっており、段階的に少なくなる計画です。

しかし、昨年8月と本年1月にメーカーから見積もりを出してもらっていますが平成19年度は約2億4900万円、平成20年度は3億6900万円、平成21年度は3億5200万円と当初計画値の3倍もの金額が出ています。そこでお聞きしますが このことは、計画段階での事務的なミス・計算間違いによるものなのか それともメーカーの計画に誤りがあったのか この計画値とメーカー見積値 差がこれだけ多く増えた理由をお聞かせ下さい。

●答弁（概要）

19年度予算の増加分5600万円の内訳は、2000万円は建設費の償還が始まったためのもの、残りは、メーカー保証終了後、機械設備の点検整備費・修繕料が組合負担になるためのもの。

エコスラグセンターの維持管理費の計画段階との違いについて、当初計画より不燃残渣が多く、耐火材の侵食が早まることやそれらの材料費の価格高騰による。

尚、平成19年についてはメーカーとの協議を重ね、当初計画の14%増まで歩みよったが平成20年以降の維持管理費については、構成市町村に多額の負担となるので正副管理者会議や組合議会で様々な角度から検討を重ねなければならない問題である。

●追求質問（概要）

このエコスラグセンターの仕組を使った実績がメーカーにあるか。

●回答

初めてのものと聞いている。

●追求質問（概要）

3年の保証期間となっているがメーカーは、新しい技術の試験的な施設とのニュアンスを個人的に持つが、市長の見解は。

●回答（概要）

この方式を取り入れた経過を承知してはいないが、色々な話を聞く中で、そう考えざるを得ない思いを持つ。

●要望（概要）

境港市は行革を先進的にやっている中で中村市長には、この問題についてもリーダーシップを発揮して頂きたい。

【各種補助の考え方について】

次に平成19年度予算における各種補助の考え方についてお伺い致します。

昨年9月議会で質問させてもらいましたが 私は、利益 要はサービスであったり恩恵を受ける事に対して その受益者となるものは、それ相応の負担をすることも必要と考えています。

そこで9月の議会では、境港市民艇庫や弓道場の電気代など受益者負担の必要性を話させて頂き、4月から受益者であるボート協会やペーロン協会、弓道協会などの皆様に負担して頂くことになりました。ご協力頂いた団体に感謝するしだいでありませう。さて

それとは、逆に 行政の責任において負担すべきものもあります。そこで今回は「協働のまちづくり」における助成制度の考え方について、市長にお聞きします。2年前の議会で私は、協働のまちづくりにおける「民と官」の関係について質問させて頂きました。官と民が同じ立場で行うものは「共催」 民間が主体となって行うものには、官は「補助」。官が中心となって実施するものを民間からの協力を得る場合は「委託」という側面が強くなるとお聞きしました。

そこでひとつふたつ例に挙げてお聞きしますが

「みんなのスポーツ」という活動が20年くらい前に市の体育指導員の方々の発案でスタートしました。3年目には、人数も150名以上になり、行政としても 市民の健康増進のためになるからということで 体育施設の使用料を市が負担していました。それが平成19年度よりその施設使用料を受益者である参加者に負担して頂くこととなっています。主催している団体の自立を促す目的もあるかと思いますが、この事業については、介護予防としての効果も期待されるものであり、市が主体的に支援していくことの必要な事業であると思いません。

また、平成17年度より「緑と文化のまちづくり補助金制度」が「市民活動推進補助金制度」となり、補助対象が増え、様々な市民活動に補助がなされています。この制度は、自立を促すために、3年間補助金が受けれる制度となっていますが、中には、更に継続して補助をすべきものもあるかと思いません。

先に「民と官」の関係について話しましたが 時の流れ・時代によってこの関係は、変わることもあるかと思いませんし、市としてその時代ごとに補助を行う優先順位も変わってくるかと思いません。そんな中で 市長 中村勝治が考える補助金・行政からの助成というものの基本理念をお聞かせ下さい。

また、具体的な優先順位が示せるのであればお聞かせください。

●答弁（概略）

補助金は、「扶助的な助成（社会的支援）」と「特定の事業・活動に対する助成」があり、後者においては、その内容が公益性、事業効果が市の行政目的と合致

しているものに助成するものと認識。また、市民サイドから申し出られた場合と特定分野の施策誘導を行うために奨励的なものがある。

補助金も行政がその行政目的を達成する重要な手法と考え、内容の精査は今後も行っていく。

●要望（概要）

厳しい財政状況であるが故、市民や関係者の方々と将来的に一番ベストな補助や助成の体制を協議する絶好の時期であると思う。外郭団体の役割も視野に入れ、適切な体制を構築して頂きたい。

【関連質問を終えて・そして今後】

エコスラグセンターの維持管理費については、修繕部分でとてつもない金額の見積もりをメーカーから提示されました。市長もこの問題に対し、厳しい姿勢で対応しています。技術面での知識が乏しいので明快なことが言えませんが、競合他社メーカーへの技術支援の方法も模索しないとイケない様を感じています。